

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	安全・安心な学校と地域づくり推進事業	所管	教育委員会学校教育部 学校教育課
			TEL 2998-9238

事業の目的 (何の為に 行うか)	学校、地域が連携して危機管理体制を整え、学校内外での事件や事故を未然に防止すると共に、地域の防犯体制の強化・交通安全の推進を図り、安全で安心な学校と地域を構築して、学校を支援する。
------------------------	--

対象 (誰を、何を 対象として いるか)	市立幼稚園・小・中学校の園児・児童・生徒、保護者、学校・園、地域(安全・安心な学校と地域づくり構成団体)	対象とした数	50,000	人
		実際に 利用した数	26,500	人

活動の内容	(何を したか)	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の登校指導、校内パトロール、管理職への危機管理面でのアドバイスをを行い、児童生徒の安全・安心に資する。 ・生徒指導に関わる学校訪問等で児童生徒や学校の実態把握をし、非行問題行動の未然防止や対応について支援する。 ・支部会議の準備会で事前打合せ・調整、地域協力者への働きかけを行い、支部、支部会議の充実を図る。 ・防犯講習会の開催、街頭キャンペーン等の地域・関係諸団体の諸行事への協力を通して、地域の防犯や交通事故防止の意識の高揚を図る。 ・小中学校の下校指導及び校外パトロールを実施して、犯罪被害や交通事故等の未然防止を図る。 							
		活動実績	項目名	学校訪問や地域に出向き活動の支援をした回数	364	項目名	推進支部会議への参加回数	39	項目名
			単位	回		単位	回		単位

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	6,834	6,796	11,493	33.9

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	児童生徒の非行問題行動や交通事故の教育委員会への報告件数	総報告件数	400	429	93.2
			単位	単位	単位
			件	件	%

今後の方向性 (所管の意見)	総合評価	* 事業の継続 ⇒ * 拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕				
		終了 ⇒ 事業完了		終了		休止
	予算	現状どおり * 増額		減額		終了

今後の方向性 (二次評価の意見)	二次評価実施の有無 * 有り⇒下記評価へ 無し⇒終了				
	総合評価	* 拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕		終了	
	予算	現状どおり * 増額		減額	

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課	部課コード	130100	TEL	2998-9238
事業コード	安全・安心な学校と地域づくり推進事業		教育委員会学校教育課 学校教育課			
130120		開始年度	平成 17 年度	—	終了年度	平成 年度

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託＋附加			根拠法令			
	分野別計画・指針	安全・安心な学校と地域づくり推進本部設置要綱						
	関連・類似事業	健やか輝き支援事業						
	総合計画の体系	政策	第4章 いきいきと学び、文化をはぐくむまち	施策	2節 学校教育	中柱	6 安全・安心な学校と地域づくりの推進	小柱

③事業の内容	行政改革大綱における行動計画への位置づけ		・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 6 位		・実施計画における位置づけ… H19 A H20 A																					
	コード	3261	コード		コード																					
	事業開始の背景		<ul style="list-style-type: none"> ・学校内外における強盗傷害事件や暴力行為、深夜徘徊等の非行問題行動が深刻化したこと。 ・地域に開かれた学校づくりを進めると共に学校と地域が一体となった安全・安心な学校と地域づくりの推進が要請されたこと。 ・学校内外における犯罪等の未然防止と青少年の健全育成の推進が求められたこと。 																							
	目的(何のために行か、具体的に)		<p>学校、地域が連携して危機管理体制を整え、学校内外での事件や事故を未然に防止すると共に、地域の防犯体制の強化・交通安全の推進を図り、安全で安心な学校と地域を構築して、学校を支援する。</p> <p>対象(誰を、何を対象としているのか)</p> <p>市立幼稚園・小・中学校の園児・児童・生徒、保護者、学校・園、地域(安全・安心な学校と地域づくり構成団体)</p> <p>利用数の考え方</p> <p>市立幼稚園・小・中学校の園児・児童・生徒、保護者、学校・園、安全・安心な学校と地域づくり推進支部構成員</p> <table border="1"> <tr> <th>対象数</th> <th>単位</th> <th>平成 18 年度</th> <th>50,000</th> <th>人</th> <th>利用数</th> <th>単位</th> <th>平成 18 年度</th> <th>26,500</th> <th>人</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>平成 19 年度</th> <td>50,000</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <th>平成 19 年度</th> <td>26,500</td> <td>人</td> </tr> </table> <p>事業の具体的な内容及び実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の登校指導、校内パトロール、管理職への危機管理面でのアドバイスをし、児童生徒の安全・安心に資する。 ・生徒指導に関わる学校訪問等で児童生徒や学校の実態把握をし、非行問題行動の未然防止や対応について支援する。 ・支部会議の準備会で事前打合せ・調整、地域協力者への働きかけを行い、支部、支部会議の充実を図る。 ・防犯講習会の開催、街頭キャンペーン等の地域・関係諸団体の諸行事への協力を通して、地域の防犯や交通事故防止の意識の高揚を図る。 ・小中学校の下课指導及び校外パトロールを実施して、犯罪被害や交通事故等の未然防止を図る。 					対象数	単位	平成 18 年度	50,000	人	利用数	単位	平成 18 年度	26,500	人			平成 19 年度	50,000	人			平成 19 年度	26,500
対象数	単位	平成 18 年度	50,000	人	利用数	単位	平成 18 年度	26,500	人																	
		平成 19 年度	50,000	人			平成 19 年度	26,500	人																	

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)		◀ 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 <input checked="" type="checkbox"/> ▶	
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ())		
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了		

平成19年度中に改善した点

・安全・安心な学校と地域づくり推進本部の活動指針(みんなで作る安全安心)を定め、指針に則り、支部会議毎に活動の柱を定め、活動する。
 ・各支部の活動実践報告を提出してもらい全支部に配付することで、他の支部の活動について参考にするなど活動の活性化を図った。

⑤経費	《会計種別》		一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算			6,625	6,834	6,834
	決算(見込み含む)			6,794	6,796	
	(嘱託職員)(臨時職員)		(3.00 人)	(人)	(3.00 人)	(人)
	正規職員人件費		0.40 人	3,680	0.50 人	4,697
	公債費					
	事業費合計			10,474	11,493	
	財源内訳		一般財源	10,474	11,493	6,834
			国・県支出金			
			受益者負担金			
		市債				
		その他				
市民一人当たり(単位:円)			31.0	33.9		
利用数一単位あたり(単位:円)			395.2	433.7		

⑥指標	活動実績	項目名	学校訪問や地域に向き活動の支援をした回数	延べ回数	回	H 18	413	H 19	364	H20見込み	360	将来目標
		項目名	推進支部会議への参加回数	参加回数	回		45		39		40	
	成果分析	項目名	児童生徒の非行問題行動や交通事故の教育委員会への報告件数	総報告件数	件	目標値	400	400	400			
					実績	547	429	実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2	2			
				%	達成率	73.1	93.2					

⑦評価	評価項目	現状評価	事業の対象を見直す必要性	評価項目	現状評価	現在の実施主体	見直しの必要性
	対象設定	<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし	実施主体	市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
					他事業との整理・統合	<input type="checkbox"/> 統合する <input checked="" type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業 <input type="checkbox"/> 統合等必要ない	受益と負担の関係
	明らかとなった課題	<ul style="list-style-type: none"> ・見守りやパトロールに加え、子どもたちが危険予測能力・危険回避能力を身につけるよう学校・家庭・地域が連携を図る必要がある。 ・推進事業を一層充実させるために、支部長の本部会議参加を通して、本部と支部が一体となって取り組む運営が必要である。 ・様々な事件事故の発生に対応するために、支部会議員の連絡体制を強化するため、電話連絡網等の整備が必要になる。 					

⑧二次評価	評価理由	非行問題傾向の背景に、生育歴・家庭環境がある。また、ネット犯罪に象徴されるように事件や事故の多種多様化、発生日時・場所が休日や深夜・家庭や地域に増加している。学校だけで非行問題行動を防ぐことは不可能であり、家庭の力、その家庭を支える力、大人の目が届く地域、子どもたちを宝として共に育てる地域の構築をするために、関係諸機関や部局との連携、物的支援の充実を図る。		
	評価日	平成20年5月15日	記入者職氏名	健やか輝き支援室長 嶋津 文行
	事後評価	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 終了	
	事前評価	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了	

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ…有り	計画コード	171
	施策の体系	1-7交通安全対策	施策の方向	1-7-1交通安全管理の推進
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ…無し	計画コード	
	基本目標			
主要課題				
施策の方向				